

## F2-2

## 仮設住宅の入居者の選定方法による入居後のコミュニティ形成への影響

**A study on explore the influence of the strength of ties between people after moving in, depending on the method of selecting residents in temporary housing for disaster victims.**

○甲平彩海<sup>1</sup>, 牟田 聡子<sup>2</sup>, 八藤後 猛<sup>2</sup>

\*Ayami Kobira<sup>1</sup>, Satoko Muta<sup>2</sup>, Takeshi Yatogo<sup>2</sup>

The purpose of this study is to explore the influence of the strength of ties between people after moving in, depending on the method of selecting residents in temporary housing for disaster victims. As a result of the investigation, the tenant selection method was roughly divided into "A: Selection by lottery" and "B: Relocation of the entire area". B can be subdivided into three categories that are "Open recruitment of Residents", "Selected by hearing", and "Method that Combines These Methods". Regardless of which selection method is used, the factors that enable the residents to maintain their bonds before the disaster are influenced by the unique ingenuity of the selection method and the strength of the bonds between the residents before the disaster.

### 1. 研究背景

災害時の仮設住宅入居方法は、阪神淡路大震災等で採用された抽選入居方式、雲仙普賢岳火山噴火等で採用された集団入居方式がある<sup>1)</sup>。とくに抽選入居を採用した阪神淡路大震災では、入居時の従前コミュニティへの配慮不足<sup>1)</sup>及び供給期間の長期間化<sup>2)</sup>が一因で入居後の孤独死が社会問題となった。以上より、災害時の仮設住宅入居方法は地域の実情に応じ選択する必要がある。

### 2. 研究目的

自治体又は自治会別にみた仮設住宅入居方法の特徴を把握し、仮設住宅入居方式の決定基準を提案する。

### 3. 調査方法

J-STAGE, 行政資料及び新聞等の文献調査より対象となる8事例を抽出し、さらにそれらの事例に該当する自治体へヒアリング調査を実施した。その結果、石巻市・東松島市・仙台市・宮古市・長岡市より回答を得た。ヒアリング調査の実施期間は2022年7月26日～9月13日までである。

### 4. 調査結果

事例別にみた入居方式の特徴をTable1に示す。

#### 4-1. 仮設住宅入居方式

文献調査より、仮設住宅入居方式における集団入居方式は、「入居者募集型」「聞き取り型」「自主形成型」に細分された。各型入居までの流れをFigure1に示す。

#### 4-2. 事例別にみた入居方式の特徴

##### 1) 入居方式別被害状況

文献調査より、入居方式別被害状況を把握した。「抽選入居方式」は、人的及び建物被害が他災害と比較し大きく、仮設住宅戸数も多かった。集団入居方式自主形成型を採用した陸前高田市広田町長洞地区では集落の全世帯数のうち47%の住宅が被害を受けた<sup>3)</sup>。

##### 2) 従前のコミュニティ維持

ヒアリング調査より、抽選入居方式を採用した石巻市では、広域かつ甚大な被害により、多数の避難者の早急な住まいの確保及び公平な入居者選択を優先したため、従前コミュニティの維持が困難になった。一方、東松島市は、震災前から従前コミュニティ間での交流が活発に行れ、震災後は従前地域の居住者を同じ仮設住宅に入居できる方法を採用したためコミュニティの維持につながった。集団入居方式入居者募集型を採用した仙台市は仮設住宅の入居条件(10世帯以上での入居申込み)が厳しく、入居申込み数が少なくなり、結果としてコミュニティ維持ができなかった。集団入居方式自主形成型を採用した陸前高田市広田町長洞地区では、災害発生後、自宅を失った世帯は集落内の高台の民宿で生活し、住民同士の共助による避難生活を行った<sup>3)</sup>。

##### 3) 入居方式のメリット

ヒアリング調査より、抽選入居方式を採用した石巻市では、迅速かつ公平な対応が可能となった。同様に東松島市では、入居にあたっての優先枠と一般枠を区別し優先者に偏った入居方法を回避した。集団入居方式では、コミュニティ維持ができたことが挙げられた。

1：日大理工・学部・まち 2：日大理工・教員・まち

Table1. Resident selection method decision reasons and community

	入居方式	抽選入居			集団入居					
		場所	神戸市 (兵庫県)	石巻市※1 (宮城県)	東松島市 (宮城県)	入居者募集型		聞き取り型		自主形成型
						島原市 (長崎市)	仙台市 (宮城県)	長岡市 (新潟県)	宮古市 (岩手県)	陸前高田市広田町 (岩手県)
		阪神淡路大震災	東日本大震災	東日本大震災	雲仙普賢岳の 火山噴火	東日本大震災	中越地震	東日本大震災	東日本大震災	
	発生日	1995年1月17日	2011年3月11日	2011年3月11日	1991年6月3日	2011年3月11日	2004年10月23日	2011年3月11日	2011年3月11日	
文献調査	人的被害 (人)	計:19,251 死:4,571 行方:2 負:14,678	計:3,602 死:3,188 行方:414 負傷:—	計:1,133 死:1,110 行方:23 負:—	—	計:3,236 死:1002 行方:27 負:2,305	計:2120 死:12 行方:— 負:2,108	計:517 死:421 行方:96 負:—	—	
	建物被害 (棟)	計:129,611 全焼:6,965 半焼:80 全壊:67,421 半壊:55,145 住宅の統計無し	計:56,702 全:20,039 大:— 半:13,048 一:23,615 住宅の統計無し	計:14,581 全:5,519 大:3,057 半:2,501 一:3,504	—	計:255,689 全:30,034 大:27,016 半:82,593 一:116,046 住宅の統計無し	計:9,876 全:925 大:1,188 半:7,763	計:9,088 全:5,968 大:1,335 半:1,174 一:611	計:28 (集落の47%)	
	人口(人)	1,477,410人 (1990年)	160,826人 (2010年)	42,903人 (2010年)	44,828人 (1990年)	1,045,986人 (2010年)	193,414人 (2000年)	59,430人 (2010年)	3,532人 (2010年)	
	建設戸数 (戸)	市内:29,178 市外:3,168	7,298	1,753	988	1,523	840	2,010	26	
	実施主体	行政	行政	行政主導	行政	行政	行政	行政	自治会 一社・長洞元気村	
	入居方式 決定理由	—	—	—	自治会を中心としたコミュニティ確保	—	コミュニティ配慮	コミュニティ配慮	コミュニティ維持 共助による避難生活を送っていた	
	ヒアリング調査	入居方式 決定理由	—	被害が広域・甚大なため多数の避難者が発生。迅速・公平な対応を行うため抽選入居方式を選択。	—	—	阪神・淡路大震災で問題となった孤独死や従前コミュニティの崩壊の防止を目的	—	—	
従前の コミュニティ維持		調査未実施	維持可。 迅速な対応を優先させたことでコミュニティ維持・継承が困難、様々な問題が発生	維持可。 震災前からのコミュニティ活動に力を入れていた。さらに、従前地域の居住者を同じ住宅に集めた	調査未実施	維持できない。 入居条件(10世帯以上での入居申込み)を理由に、入居申込み数が少なかった	操車場北地区以外は維持可。	概ね維持可。		
入居方式 のメリット		—	迅速かつ公平な対応が可能	優先者だけの仮設住宅に偏らないように優先者枠と一般枠に分けて抽選を実施	—	コミュニティ毎に申込みした住民のコミュニティが維持できた	コミュニティ維持	被災後の生活の立て直しに従前コミュニティの維持をしたため、相互の相談、互助、情報交換等が円滑に実施された。		

※ 旧牡鹿町、旧雄勝町以外

5. 考察

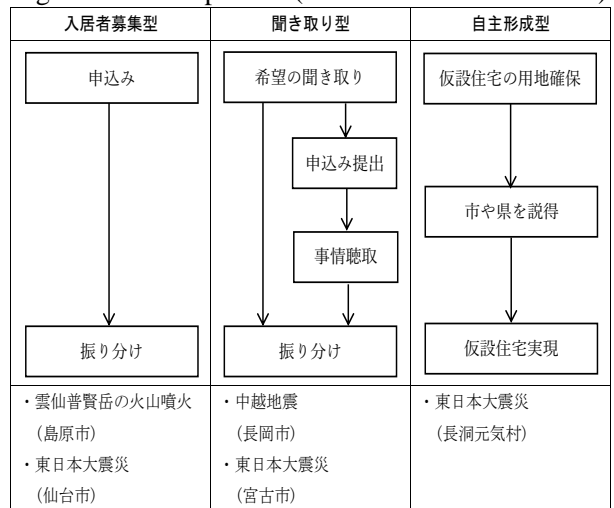
入居方式別にその特徴をみると、抽選入居方式では人的及び建物被害が大きい場合に採用される。だが、同じ地域の居住者同士が近隣に入居する可能性が低く、災害前のコミュニティの喪失及び入居後のコミュニティ形成が困難になる可能性がある。だが、東松島市のように、抽選はあくまで仮設住宅に入居できる住民を決める方法として採用し、地域毎に同じ仮設住宅に入居することでコミュニティの維持が可能となる。

集団入居方式では、抽選入居方式と比較し、人的及び建物被害がともに小さい傾向にある。さらに、聞き取り型を採用した長岡市と宮古市では概ねコミュニティ維持ができていたことから、聞き取りを行うことはコミュニティ維持が可能であることと個々の入居希望者のニーズを把握しやすいことから、入居後の満足度が高くなると推察される。

参考・引用文献

[1]内田雄造, 青柳聡: 被災地における仮設市街地の計画とその有効性について-長岡市陽光台団地の事例調査を通じて-, 福祉社会開発研究, 2号, 東洋大

Figure1.Move in process (Relocation of the entire area)



学福祉社会開発研究センター, pp. 117-124, 2009. 3  
 [2]牧紀男・三浦研・小林正美: 応急仮設住宅の物理的実態と問題点に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第476号, pp. 125-133, 1995. 10  
 [3]長洞元気村: 長洞元気村とは,  
<https://nagahoragenkimura.jimdosite.com/>, 最終閲覧日: 2022. 9. 23